

# 119番逼迫 松阪市で来月導入

## 救急車 一部患者

# 7700円



松阪市民病院に入る松阪地区広域消防組合の救急車。車体には救急車の適正利用を促すメッセージが書かれている。三重県松阪市で

### 市長 「助かる命が助からない」

### 市民 「年金暮らし負担大きい」

三重県松阪市で6月から、市内3カ所の基幹病院を対象に、救急搬送されたものの入院の必要がなかった一部患者から「選定療養費」として7700円を徴収する。全国的にみても多い救急車の出動件数を抑える狙いで、地域の複数の病院が足並みをそろえるのは珍しい取り組み。近年、救急車の不適切利用が問題となる中、市は理解を求めるが、市民からは不安の声も上がる。(奥村友基)

3病院は重症患者を受け入れる「二次救急」を担う、松阪中央総合病院と松阪市民病院、済生会松阪総合病院。6月1日午前8時

半から実施され、入院に至らなかつた患者のうち、紹介状のある人や公費負担医療制度の対象者、交通事故や労災のけが人は除く。最終的には医師が徴収するかどうかを判断し、保険適用外の選定療養費として会計時に支払ってもらう。

松阪市と隣接する多気、明和の2町の人口計約19万5千人をカバーする松阪地区広域消防組合では、昨年の救急出動件数が過去最多

**選定療養費** 国は一定規模以上の病院で、紹介状を持たずに受診する患者らに選定療養費など「特別の料金」を求めよう定めている。専門的な治療ができる病院に軽症の患者が集中するのを防ぐ狙い。「救急の患者」には特別の料金を求めてはいけないとしているが、東海北陸厚生局三重事務所によると、救急車で搬送される患者でも、医学的な判断で軽度の症状であれば徴収対象になり得る。

松阪市の新制度について、患者搬送の関係者でつくる一般社団法人「日本搬送学会」の常務理事、後藤玲司さん(64)は「選定療養費は救急車の適正利用を目的とした制度ではなく、(地域単位で)出動件数を抑えるために」療養費徴収を結び付ける取り組みは、全国的にかなり珍しいのではないかとみる。個別の医療機関では、救急搬送された患者が入院しなかつた場合、選定療養費を徴収する例もある。東海地方では、愛知県の小牧市民病院や

の1万6180件を記録した。人口1万人当たりの出動件数は全国的にみても、人口同規模の他の消防本部と比べ約1.5〜2倍に上った。

松阪地域で出動件数が突出した理由を、市担当者は「充実した救急医療への信頼が、件数の多さにつながっているのでは」とみる。ただ2022年の統計では、約1万5千人の搬送者のうち、5割超が一入院加

療を必要としない」と定義される軽症の患者だった。出動件数の増加は命に関わる。119番が重たければ、通常より救急車到着までの時間がかかることになる。逼迫した状況を受け「このままでは、助かる命が助からなくなる」「竹上真入松阪市長として、市は21年から救急車の適正利用や病院の機能分担を病院や消防と議論。適正利用を促す広報をしても効果がみられなかつた」とも呼びかける。

## 重症・軽症分ける 適切な制度必要

識者ら

3月の市議会定例会では住民から徴収の撤回を求める請願が出され、不採択となったが、不安の声はくすぶる。新制度導入が迫った20日、松阪市民病院で検査を終えた男性(65)は「緊急の時はお金に関係なく救急車を呼ぶと思うが、年金暮らしにとっていきなり7700円は負担が大きい。せめて徐々に金額を上げる」とはできなかったのか」と話した。

半田市立平田病院などが、救急車で来院した一部患者から徴収している。ただ両病院では、徴収開始後も救急車受け入れ件数は減っていないという。

総務省消防庁のまとめでは、119番を受けてから救急車が現場に到着するまでの全国平均時間は年々、長くなり、2022年には10分を超えた。

救急医療に詳しい愛知医科大学(愛知県長久手市)の野口宏名教授(80)は「救急医療の体制は、無償に患者をカバーできるわけではない」と指摘。今後の体制づくりについて、「外国のように、命に関わる重症患者には公的救急による搬送など手厚い医療を提供し、軽症患者は民間の搬送会社に任せるなど、適切な制度の議論が必要」と語る。